

大学生の学習行動とコミュニケーション能力に関する一考察

岩田 英以子

神戸松蔭女子学院大学文学部

Author's E-mail Address: eiwata@shoin.ac.jp

A study on learning behavior and communication skills of university students

IWATA Eiko

Faculty of Letters, Kobe Shoin Women's University

Abstract

日本経済団体連合会が2018年に行ったアンケート調査によると、新卒採用の選考にあたって特に重視した点は、第1位「コミュニケーション能力」、第2位「主体性」であった。また、文部科学省は、「コミュニケーション能力」はこれからの時代を生きること对于我们にとって基礎的な能力であり、各学校において能力育成に資する取り組みの推進に期待していると述べている。本稿では、こうした状況を踏まえ、電通育成会寄託の「大学生のキャリア意識調査2019」データ二次分析から、実際の大学生の学習行動と、「コミュニケーション能力」がどのように関係しているのかを明らかにする。

分析の結果、文系学生が理系学生より「コミュニケーション能力」が身についたと考えており、文系では、問題解決能力と協調性が身についたと考える割合は男女で異なり、男子学生よりも女子学生で高かった。そして、リーダーシップが身についたと考える学生の割合は、コミュニケーション能力、問題解決能力、協調性に比べて低い傾向があった。

これらをふまえ、学習態度が良好であることと、コミュニケーション能力の獲得に対する自己評価は、必ずしも一致しないことや、教育現場において、協調性に重きを置きすぎていることが、リーダーシップの発揮を妨げる阻害要因になっている可能性について述べている。

Communication skills and proactive attitudes ranked first and second respectively, as particularly important in the new graduate recruitment selection according to a survey conducted by the Japan Business Federation in 2018. MEXT also states that communication skills are fundamental for

children and that it expects schools to promote initiatives that will help develop these skills. This paper clarifies how communication skills relate to learning behaviors at university. This is based on a secondary analysis of the Survey of University Students' Career Attitudes, 2019 data provided by the Dentsu Ikusei-kai. The results of the analysis showed liberal arts students believing that they acquired more communication skills than science students. In the liberal arts, the percentages of female students who thought they had acquired problem-solving skills and cooperation skills were higher than male students. Further, the percentage of students who thought they had acquired leadership skills tended to be lower than those for communication skills, problem-solving skills, and cooperation. Based on these results, the paper suggests that good attitude toward learning does not necessarily correlate with self-evaluation of acquired communication skills, and that an emphasis on cooperation in the field of education may be a disincentive for students to demonstrate leadership competency.

キーワード：キャリア教育、分野別、性別、新規採用

Key Words: career education, field of study, gender, new graduate recruitment selection

1. はじめに

近年、教育を通して身につける能力のひとつとして、コミュニケーション能力への注目が高まっている。例えば、文部科学省（2011）は、「コミュニケーション教育推進会議」の審議経過報告として、「多様なコミュニケーション能力は、これからの時代を生きるこどもたちにとって基礎的な能力であり、各学校においてコミュニケーション能力育成に資する取り組みの推進に期待している」と述べている。また、ここではコミュニケーションについて「いろいろな価値観や背景をもつ人々による集団において、相互関係を深め、共感しながら、人間関係やチームワークを形成し、正解のない課題や経験したことのない問題について、対話をして情報を共有し、自ら深く考え、相互に考えを伝え、深め合いつつ合意形成・課題解決する能力と捉え、多文化共生時代の21世紀においては、このコミュニケーション能力を育むことが極めて重要である」と述べられている。そして、このコミュニケーション能力をどのような学習行動から修得していくかについては「自分とは異なる他者を認識し、理解すること」「他者認識を通して自己の存在を見つめ、思考すること」「集団を形成し、他者との協調、協働が図られる活動を行うこと」「対話やディスカッション、身体表現等を活動に取り入れつつ正解のない課題に取り組むこと」と示されたのである（文部科学省, 2011）。

こうした考えは第3期教育振興基本計画（2018）に引き継がれることとなり、大学教育の修得目標として、学生に幅広い知識と教養、主体的に変化に対応しつつ学んだ知識・技能を実践・応用する力、更には自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成することが大切であるとされた。また、学生本位の視点に立った教育の実現のために、課題解決型学習（PBL）による課題解決型教育などの教育内容の改善や、データベースを用いた教育情報の活用・公表のための大学ポートレートのような共通的な仕組みなどを通じた高等教育関係の情報の公開

を推進している。このように、大学教育の修得目標として、幅広い知識と教養、さらには学んだ知識・技能を実践・応用する力が大切であるとしたのである。加えて、近年、大学進学率の上昇に伴い多様な学生が入学してくる中で、大学教育の質の確保が問題となっており、卒業後の出口も十分に意識しながら、大学として体系的で組織的な教育活動の展開、問題の発見・解決に向けた学生の能動的・主体的な学修を促す取組の充実を目指す必要が生じている（文部科学省, 2018）。

以上のように、2010年以降、教育を進める中で重視されてきたコミュニケーション能力は「他者理解」や「他者との協働」といったキーワードのもと、例えば大学教育においては、課題解決型学習（PBL）による課題解決型教育の形をとりながら、大学生が学習を通じて獲得する重要な能力のひとつになっていると考えることができる。

こうした大学での修得目標に関しては、企業が期待する人材像ということもできる。日本経済団体連合会が2018年に行った会員1,376社対象に行ったアンケート結果によると、新卒採用の選考にあたって特に重視した点は、第1位「コミュニケーション能力」、第2位「主体性」、第3位「チャレンジ精神」であった。また、経済同友会（2015）が実施した、産業界が求める人物像の調査でも、「協調性」、コミュニケーション能力、「熱意・意欲」が上位に上がっている。他者と協働する際に重要となるのが、双方向の対話力（コミュニケーション能力）であると述べられており、企業が「コミュニケーション能力」を備えた人材を求めていることが示されている。企業が求めるコミュニケーション能力とは、対話力であり、企業内外の公の場で、上司や部下、同僚、あるいは顧客等、相手の主張を正しく理解して円滑に対話できる力、また、そこで臆することなく自らの考えを明確に述べ、説得することができる力であり、交渉力も含まれると述べられている。

さらに、こういったこれからの社会や企業が求める人材を大学時代から育成するために、企業が大学に期待する役割として、以下の3つが挙げられている。①アクティブ・ラーニングの導入によるコミュニケーション能力の向上、②様々な社会活動体験（留学、インターンシップ、ボランティア）の増加、③学生の能動的な学びによる学習時間の充実である。つまり、上述したように、大学の修得目標は、企業からの要請であり、これらは密接に関連していることを確認しておく必要がある。

ここからは、大学生の実際の学習行動について概観していく。国立教育政策研究所（2016）は、全国の大学・短期大学に在籍する学生に、1週間当たり（土、日を含む）の授業への出席時間、授業の予習・復習の各々に使った時間を尋ね、そこから能力形成や実力について調査を実施している。以下そのうち、「授業への出席」、「授業の予習・復習の時間」、「自分の実力は十分か」についての結果を示す。

授業への出席

1年生、2年生では1週間当たりの授業出席時間の平均は共に約20時間であり、3年生になるとやや減少して約16時間、4年生では履修科目数自体が極めて少なくなるため約6時間となった。学科系統が医・歯・薬にはほぼ限定される5・6年生では、15時間程度となっており、

3年時と比べて余り減少しないことが分かった。対して、授業への出席時間が長い1・2年生について、専攻分野別に授業への出席時間の分布を見ると、「医・歯・薬」、「看護・保健」では6割以上の学生が、「理・工・農」、「教育・家政」でも5割以上の学生が、週に「21～25時間」以上授業に出席しているのに対して、「社会科学」ではその割合は3割程度であることが分かった。

授業の予習・復習の時間

1～3年生では、大学の授業の予習・復習などの平均時間はいずれも5時間程度であり、1・2年生では授業への出席時間の4分の1、3年生でも3分の1程度の時間にとどまっている。さらに、専攻分野別の授業の予習・復習の時間の分布（1・2年生のみ）を見ると、いずれの分野においても最頻値は「1～5時間」であるが、授業への出席時間が長い「医・歯・薬」、「看護・保健」において予習・復習等の時間も比較的長く、反対に「社会科学」では週当たりの予習・復習等の時間が「1～5時間」以下の学生が8割を占めていた。

そして、このような大学生の学習態度の視点においては、性別からみていくことも必要となる。例えば、田中（2020）や、島・稲垣（2020）は、大学生に対する調査を通して、いずれも男子より女子の方が主体的に学習に取り組む態度があることを明らかにしている。また、協働性について登張・名尾ら（2015）は、文系学生の方が理系学生よりも協働的問題解決があるとした上で、調和的な志向は文系的女子が高いと指摘していることをみれば、今、大学に求められる様々な能力の育成と学習行動を検討するときには、性別からの分析も必要になる。

以上のように、大学生の授業への出席時間、予習・復習の時間を専攻分野別に調査した結果、授業への出席、予習・復習の時間の両方について、文系学生より、理系学生の方が長いことが分かった。このような大学生の学習行動はコミュニケーション能力の獲得にどのような影響を与えているのであろうか。

例えば、大学生のコミュニケーション能力に関しては、マイナビ（2020）の調査によると、就職活動における自身の武器として、分野、性別にかかわらず「コミュニケーション能力」をあげる者の割合が多いことが明らかになっており、これをみると、大学生の学習行動における分野の差が、コミュニケーションの獲得に影響を与えているとは必ずしも言えない。そして、性別でみても、田中（2020）や島・稲垣（2020）が指摘するようなコミュニケーション能力にかかわる協調性の獲得における差についても疑義が残る。

また、上述の国立教育政策研究所（2016）の調査では「授業の経験は自分自身の実力に十分かどうか」について、「幅広い知識・ものの見方」（53%）、「問題を見つけ、解決方法を考える力」（51%）、「ものごとを分析的・批判的に考える力」（51%）等、汎用的能力について十分と考える学生が多い一方で、汎用的能力のうち、「人にわかりやすく話す力」（39%）、「論理的に文章を書く力」（37%）は、十分と考える学生の比率はやや低いことが示された。そして「専門分野の知識経験」（39%）は、授業の経験が役に立っているとする者は最も多かったが、

自分の実力に対する評価は汎用的能力よりも低い結果となった。このことから、学生にとって大学の授業は、専門分野の学修を通じて汎用的能力を鍛える場としてよりも、専門の知識を受動的に身に付ける場として認識されていると示された。

これらを踏まえると、大学生のコミュニケーション能力や主体性、協調性の育成と、大学の学習の中心である授業との関係について、分野や性別の視点から検討することは重要だといえる。そして、こうした視点で検討することは、社会が求める人材育成に大学教育がどのように寄与できるのか探ることになり、今後の大学教育研究の一助になると考える。そこで本稿では、大学生の学習行動に対する調査を通して、分野の差や性別の違いが、コミュニケーション能力に与える影響について検討することを目的とする。

2. 研究方法

使用データ

本稿で使用するデータは、公益財団法人電通育英会が2019年11月から12月に実施した「大学生のキャリア意識調査, 2019」の個票データである。公益財団法人電通育英会は東京大学社会科学研究所との共同研究として2007年より3年おきに調査を実施しており、大学生の学習を含む生活実態やキャリア意識などに関して、大学1年生と3年生を対象に実施する調査である。本調査は実施を担当した株式会社マクロミルインサイトによるモニターからの無作為抽出により、インターネットリサーチで調査された。本データのケース数は回答を得られた2,062名（男子：1,126人、女子：934人）となり、そのうち、大学3年生1,031人（男子：563人、女子：468人）を分析対象者とした。3年生を対象とした理由は、大学入学ご2年間を経ていることと、就職活動を開始する時期だからである。

分析方法

本稿で使用するのは、質問「あなたの大学生活（授業）において、次の項目の能力や事柄がどの程度身につきましたか。」の中の項目は次の4つである。「日本語での口頭と筆記によるコミュニケーション」（以下、コミュニケーション能力）、「問題解決能力」、「リーダーシップ力」、「他人との協調性」（以下、協調性）。この質問内容について、分野別、文系理系それぞれ性別についてイェーツ修正を用いた χ^2 検定を行った。データの解析には、IBM SPSS Version 25を使用し、有意水準は5%未満とした。

3. 分析結果

3-1 分野別

コミュニケーション能力（表1）は、有意差が認められ、問題解決能力（表2）、協調性（表3）、リーダーシップ（表4）は、有意差は認められなかった。

詳しく見ると、それぞれ身についたと回答した割合は、コミュニケーション能力（文系64.3%、理系55.7%）、問題解決能力（文系60.9%、理系65.8%）、協調性（文系64.8%、理

系 65.8%)、リーダーシップ (文系 41.0%、理系 37.8%) であり、コミュニケーション能力とリーダーシップは理系より文系が、問題解決能力と協調性は文系より理系が「身についた」と回答する割合が高かった。「身についた」と回答する割合が高かった順に、問題解決能力 (理系 65.8%)、協調性 (理系 65.8%・一位同率)、協調性 (文系 64.8%)、コミュニケーション (文系 64.3%) となった。

表1 コミュニケーション能力 (文理別)

		身についた	身につかなかった	合計
文系	N	314	174	488
	%	64.3%	35.7%	100.0%
理系	N	246	196	442
	%	55.7%	44.3%	100.0%
合計	N	560	370	930
	%	60.2%	39.8%	100.0%

p<0.01

表2 問題解決能力 (文理別)

		身についた	身につかなかった	合計
文系	N	297	191	488
	%	60.9%	39.1%	100.0%
理系	N	291	151	442
	%	65.8%	34.2%	100.0%
合計	N	588	342	930
	%	63.2%	36.8%	100.0%

p>0.05

表3 協調性 (文理別)

		身についた	身につかなかった	合計
文系	N	316	172	488
	%	64.8%	35.2%	100.0%
理系	N	291	151	442
	%	65.8%	34.2%	100.0%
合計	N	607	323	930
	%	65.3%	34.7%	100.0%

p>0.05

表4 リーダーシップ (文理別)

		身についた	身につかなかった	合計
文系	N	200	288	488
	%	41.0%	59.0%	100.0%
理系	N	166	276	442
	%	37.6%	62.4%	100.0%
合計	N	366	564	930
	%	39.4%	60.6%	100.0%

p>0.05

3-2 文系 (性別)

続いて、文系の性別についてクロス集計及びイェーツ修正を用いた χ^2 検定を行った。

問題解決能力 (表6) と協調性 (表7) は、有意差が見られ、男子より女子が「身についた」と回答する割合が高かった。コミュニケーション能力 (表5)、リーダーシップ (表8) は、いずれも有意差は認められなかった。

詳しく見ると、それぞれ身についたと回答した割合は、コミュニケーション能力 (男子 60.7%、女子 68.2%)、問題解決能力 (男子 55.2%、女子 66.9%)、協調性 (男子 59.1%、女子 70.8%)、リーダーシップ (男子 41.7%、女子 40.3%) であった。コミュニケーション能力、問題解決能力、協調性は女子より男子が「身についた」と回答する割合が高く、リーダーシップは、女子より男子が「身についた」と回答する割合が高かった。「身についた」と回答する

割合が高かった順に、協調性（女子 70.8%）、コミュニケーション能力（女子 68.2%）、問題解決能力（女子 66.9%）、となり、女子が1位から3位までを占めた。男子ではコミュニケーション能力（文系 60.7%）が一番高く、次いで協調性（59.1%）、問題解決能力（55.2%）であった。リーダーシップが身についたと回答した割合は、男子が41.7%、女子が41.0%であった。

表5 コミュニケーション能力（文系）

		身についた	身につかなかった	合計
男子	N	153	99	252
	%	60.7%	39.3%	100.0%
女子	N	161	75	236
	%	68.2%	31.8%	100.0%
合計	N	314	174	488
	%	64.3%	35.7%	100.0%

p>0.05

表6 問題解決能力（文系）

		身についた	身につかなかった	合計
男子	N	139	113	252
	%	55.2%	44.8%	100.0%
女子	N	158	78	236
	%	66.9%	33.1%	100.0%
合計	N	297	191	488
	%	60.9%	39.1%	100.0%

p<0.05

表7 協調性（文系）

		身についた	身につかなかった	合計
男子	N	149	103	252
	%	59.1%	40.9%	100.0%
女子	N	167	69	236
	%	70.8%	29.2%	100.0%
合計	N	316	172	488
	%	64.8%	35.2%	100.0%

p<0.01

表8 リーダーシップ（文系）

		身についた	身につかなかった	合計
男子	N	105	147	252
	%	41.7%	58.3%	100.0%
女子	N	95	141	236
	%	40.3%	59.7%	100.0%
合計	N	200	288	488
	%	41.0%	59.0%	100.0%

p>0.05

3-3 理系（性別）

続いて、理系の性別についてクロス集計及びイェーツ修正を用いた χ^2 検定を行った。

コミュニケーション能力（表9）、問題解決能力（表10）、協調性（表11）、リーダーシップ（表12）は、いずれも有意差は認められなかった。

詳しく見ると、それぞれ身についたと回答した割合は、コミュニケーション能力（男子 52.0%、女子 61.7%）、問題解決能力（男子 62.5%、女子 71.3%）、協調性（男子 62.9%、女子 70.7%）、リーダーシップ（男子 34.5%、女子 42.5%）であり、いずれも男子より女子が「身についた」と回答する割合が高かった。「身についた」と回答する割合が高かった順に、問題解決能力（女子 71.3%）、協調性（女子 70.7%）、協調性（男子 61.7%）であった。リーダーシップが身についたと回答した割合は、男子が34.5%、女子が42.5%であった。

表9 コミュニケーション能力 (理系)

		身についた	身につかなか った	合計
男子	N	143	132	275
	%	52.0%	48.0%	100.0%
女子	N	103	64	167
	%	61.7%	38.3%	100.0%
合計	N	246	196	442
	%	55.7%	44.3%	100.0%

p>0.05

表10 問題解決能力 (理系)

		身についた	身につかなか った	合計
男子	N	172	103	275
	%	62.5%	37.5%	100.0%
女子	N	119	48	167
	%	71.3%	28.7%	100.0%
合計	N	291	151	442
	%	65.8%	34.2%	100.0%

p>0.05

表11 協調性 (理系)

		身についた	身につかなか った	合計
男子	N	173	102	275
	%	62.9%	37.1%	100.0%
女子	N	118	49	167
	%	70.7%	29.3%	100.0%
合計	N	291	151	442
	%	65.8%	34.2%	100.0%

p>0.05

表12 リーダーシップ (理系)

		身についた	身につかなか った	合計
男子	N	95	180	275
	%	34.5%	65.5%	100.0%
女子	N	71	96	167
	%	42.5%	57.5%	100.0%
合計	N	166	276	442
	%	37.6%	62.4%	100.0%

p>0.05

4. 考察

本稿の調査で明らかになったことは次のとおりである。

まず、分野別で見ると、文系学生が理系学生より「コミュニケーション能力」が身についたと考えていることである。これが示唆することは、国立教育政策研究所が示す、学習行動において、文系学生よりも理系学生が学習量も多く、学習態度も良好であることと、コミュニケーション能力の獲得に対する自己評価は、必ずしも一致しないということである。

次に、性別で見ると、文系学生においては、「問題解決能力」と「協調性」について、男子より女子の方が身についたと回答する割合が高く、これらは登張・名尾ら（2015）の協調性や調和的な志向の面では、文系の女子が高いとの指摘と同じ結果となった。しかし、理系学生においては、性別の差は見られなかった。

また、「リーダーシップ」に注目すると、分野・性別に関わらず身についたと回答する割合が低くなった。このように、他の項目が60-70%代を示す中、リーダーシップが30-40%代に留まったのは、教育現場において、協調・協働コミュニケーション能力の獲得を重要視するなど、協調性に重きを置きすぎていることで、グループの中で目立つことや、際立つ意見を述べることを躊躇するような、リーダーシップの発揮を妨げる阻害要因になっている可能性があると考えられる。

そして、文系学生が理系学生よりもコミュニケーション能力が高いことについては次のようなことが考えられる。今回、コミュニケーション能力に注目した理由として、コミュニケーション能力は企業からの要請であり、学生の卒業後を想定し、就職活動や就職後の企業からの評価にも密接に関連しているからである。新卒採用の面接では「ガクチカ」と言われる、学生時代に頑張ったことについて、エントリーシートでは文字で記述し、面接では口頭で述べる場面がある。ここで、企業側は、学生の「コミュニケーション能力」が「ある」か「ない」かを判断し、可否を判断していると言われている。大学生は、より仕事に直結する内容を話す傾向にあり、大学時代に頑張ったこと、自己PRのエピソードは、大学の授業内で身についたことではなく、授業外で身についたアルバイトの経験や勉強を話すことが多いとされている。上述のマイナビ（2020）の調査でも、男女共に文系学生がアルバイトで得た収入において自由に使えるお金が多いとの結果があるなど、文系学生は理系学生に比べて授業外での活動が多いことが示されている。企業側としては、ゼミや授業で頑張ったことも大切だが、職務経験のない学生の能力を判断するにあたり、少しでもアルバイトなどの職業経験の中でのコミュニケーション能力を測りたいという思いがあることも理解できる。その意味でも、本稿のように大学生がどのようにコミュニケーション能力を獲得していくのかを検討することの意義は大きい。

5. 課題と今後の展望

国立教育政策研究所（2016）の調査の中で、授業の経験が能力形成に役立っているかの問いに対し、「問題を見つけ、解決方法を考える力」は68%、「人にわかりやすく話す力」は59%であったが、自分自身の実力が十分であるかという問いには、それぞれ51%、39%という結果となった。これは、今回の調査では、問題解決能力（63.2%）、コミュニケーション能力（60.2%）に当てはまると想定され、「授業で身についたこと」として質問をしているため、この能力が十分であるかと再度問うた場合には、同じように低くなる可能性がある。また、学生が役に立っていると自己評価する内容と、実際に身についた、役立っているかを判断するものとして、客観的な指標で検討することが必要である。

さらに、今回は分析の対象から外したが、授業外での活動時間として、クラブ・サークル活動、アルバイト、社会貢献活動等が挙げられる。こういった活動の中で、大学以外の場で幅広い年齢の方との人間関係から、コミュニケーション能力を獲得したことも十分想定できるため、学外の学習行動についても検討したい。

変化が激しく将来が展望しにくい状況において、社会的・職業的自立を実現するためには、一人一人が自己の生き方や働き方について考えを深め、職業生活や日常生活に必要な知識や技能、技術を主体的に身に付けることが一層重要となる。このため、幼児教育から高等教育までの各学校段階において体系的・系統的なキャリア教育を推進するとともに、高等学校段階以降においては、地域や産業界との連携の下、職業において求められる知識や技能、技術に関する教育の充実を図り、今後の社会的・職業的自立の基盤となる基礎的・汎用的能や、生涯にわたり必要な学習を通じて新たな知識や技能、技術を身に付け、自らの職業人生を切

り拓いていく原動力を育成することが重要である。

【付記】

今回の二次分析にあたり東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターから「高校生活と進路に関する調査、2019」（ベネッセ教育総合研究所）の個票データの提供を受けました。ここに記して御礼申し上げます。

文献

- ベネッセ教育総合研究所（2016）『第3回大学生の学習・生活実態調査』速報版』東京ベネッセホールディングス ベネッセ教育総合研究所 . https://berd.benesse.jp/up_images/research/3_daigaku-gakushu-seikatsu_all.pdf（2022年12月1日閲覧）
- 経済同友会（2015）「これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待」
http://www.doyukai.or.jp/policy_proposals/articles/2015/pdf/150402a_02.pdf（2022年12月1日閲覧）
- 木村周（2017）「キャリアコンサルティング 理論と実際」一般社団法人 雇用問題研究会 . 国立教育政策研究所（2016）大学生の学習実態に関する調査研究について：213
- 国立教育政策研究所（2016）「大学生の実習実態に関する調査研究について（概要）」https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf06/gakusei_chousa_gaiyou.pdf（2022年12月1日閲覧）
- マイナビ（2020）「2021年卒マイナビ大学生のライフスタイル 調査集計結果報告」
https://berd.benesse.jp/up_images/research/3_daigaku-gakushu-seikatsu_all.pdf（2022年12月1日閲覧）
- 文部科学省（2010）「コミュニケーション教育推進会議」https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/commu/1294421.htm（2022年12月1日閲覧）
- 文部科学省（2018）「第3期教育振興基本計画2018」
https://www.mext.go.jp/content/1406127_002.pdf（2022年12月1日閲覧）
- 日本経済団体連合会（2018）「2018年度新卒採用に関するアンケート調査結果」
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/110.pdf>（2022年12月1日閲覧）
- 島義弘・稲垣勉（2020）「進路決定感とアイデンティティ 主体的な学習態度との関連：進路決定感は大学生の主体的な学習を促進するか」鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要第29巻：88-97
- 田中美和（2020）「大学生の主体的な学習態度から検証－共栄大学国際経営学部生を対象とした調査から－」共栄大学研究論集19号：113－123

登張真稲・名尾典子・首藤敏元・大山智子・木村あやの (2015) 「多面的協働性尺度の作成と大学生の協調性」人間科学研究第 37 巻：151-164

(受付日：2022. 12. 9)